

| | |
|-------------------------------------|--|
| 意見提出者 | 在日米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in Japan) |
| 1. 項目 | 国際標準の採用とオープン・コラボレーションの推進 |
| 2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況 | 日本は、国際標準の分野で積極的に貢献している国の一つであり、政府も技術委員会の国内のネットワークや国際フォーラムへの日本の積極的な参加を強く支援している。一方で、過去には標準化により国内市場を固定化し、結果的に海外の競合相手を閉め出すことになったケースもある。 |
| 3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠 | 標準化政策 |
| 4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案 | 日本の競争力を高めるために、日本政府と産業界は相互運用性および国際標準との調和を最優先すべきである。日本政府と産業界は、共に努力して日本の標準化策定作業を、外国パートナー企業を含む幅広い当事者の参加が可能なプロセスとする必要がある。また、政府の標準化のパイロットプロジェクトに関しても、外国パートナー企業を含む幅広い当事者の参加が可能なものに改善すべきである。 |